



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社
コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 久司
(氏名) 濱野 博光
配当支払開始予定日

TEL 03-5565-2885
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	26,752	10.3	1,043	50.2	1,121	54.6	617	194.7
22年12月期	24,245	△6.8	695	2.5	725	△2.8	209	△14.7

(注) 包括利益 23年12月期 450百万円 (58.0%) 22年12月期 285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	106.52	—	13.1	6.4	3.9
22年12月期	36.18	—	4.6	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,967	4,814	26.8	829.23
22年12月期	17,083	4,575	26.8	790.64

(参考) 自己資本 23年12月期 4,814百万円 22年12月期 4,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	386	△433	△57	1,588
22年12月期	297	△483	△303	1,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	231	110.6	5.1
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	234	37.6	4.9
24年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.7	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,000	△0.3	950	△4.7	1,000	△3.8	600	0.3	103.35
通期	26,800	0.2	1,100	5.4	1,160	3.4	650	5.3	111.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	6,640,000 株	22年12月期	6,640,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	834,426 株	22年12月期	853,306 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	5,792,790 株	22年12月期	5,786,746 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	23,790	10.3	858	59.5	956	63.2	571	410.7
22年12月期	21,566	△10.6	538	△12.8	586	△15.2	111	51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	98.72	—
22年12月期	19.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年12月期	16,431		4,370		26.6	752.82
22年12月期	15,651		4,176		26.7	721.76

(参考) 自己資本 23年12月期 4,370百万円 22年12月期 4,176百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.3	860	△6.5	510	△9.6	87.85
通期	23,300	△2.1	960	0.3	550	△3.8	94.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年2月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計処理方法の変更	51
(7) 表示方法の変更	51
(8) 追加情報	52
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	53
6. その他	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半はASEANを中心とした新興国への輸出増加を背景に堅調に推移していたものの、3月11日の東日本大震災を境に電力不足、サプライチェーンの寸断、円高の進行など企業活動の停滞要因となる事象が度重なり発生し、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では当初予定されていた補正予算決定時期が遅れたことなどから案件の発注時期がずれ込み、また民間分野でもメーカー各社が生産拠点を海外に移転するなどの動きが見られ、国内における設備投資は抑制傾向となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、①荏原実業グループ全体の利益率を向上させるため、自社製品の製造・販売を行う「環境関連事業」の売上総利益構成比率を50%以上に高める、②財務基盤の強化を目的に自己資本比率の向上に努める、③M&Aやアライアンスに積極的に取り組み、荏原実業グループとしてビジネスマーケットの拡大を図る、④海外からの導入製品のラインナップを拡充させるとともに、海外の水処理マーケット向けに自社製品を開発・販売する、⑤大学や研究機関との共同研究を推進し、ニッチトップを目指せる製品開発をすすめることを重点施策として事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、8月に国内大手のレンタル会社と組み、乳癌や悪性黒色腫の初期治療で使用される「ガンマ・ファインダー®II」のレンタルビジネスを開始し、12月には海外向けオゾンモニタの開発を完了し、北米や中国に向けて販売の準備を進めています。また、新たな取り組みとして、「オゾン」「水処理」「脱臭」の要素技術を発展させ、光を使った計測システムの開発、ブロワの改良、脱臭剤の軽量化・高性能化などを行い、将来の製品化を目指しています。

業績面では、東日本大震災の影響から発注時期のずれ込みが見られたものの、上下水道向けのエンジニアリング事業が堅調に推移し、受注高は前連結会計年度並みの242億3百万円（前連結会計年度比3.1%減）、売上高は267億52百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。売上総利益は原価低減努力や好採算物件の獲得などから62億94百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。営業利益は、連結対象子会社の増加や人員の増加があったものの経費節減にも努め10億43百万円（前連結会計年度比50.2%増）となり、経常利益は、不動産賃貸収入などが加わり11億21百万円（前連結会計年度比54.6%増）となりました。また、当期純利益は会員権評価損等41百万円を特別損失として計上したことから6億17百万円（前連結会計年度比194.7%増）となりました。

なお、株主の皆様に対する配当金は、計画どおりの1株当たり年間40円配当（中間20円、期末20円）とさせていただきます。

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

a) 環境関連

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当事業は、自治体の発注時期のずれ込みの影響を受け、ボエフ脱臭や農業集落排水向け設備の需要が落ち込んだものの、省エネやリサイクル等の社会的気運の高まりを背景に、民間廃水や下水道施設などで使用される省エネ型ブロワ、浄水場や半導体工場で使用されるオゾンモニタなどの販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの受注高は68億96百万円（前連結会計年度比16.3%減）となり、売上高は80億93百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

b) 水処理関連

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当事業は、東日本大震災の影響により、各種インフラ設備の復旧や補修工事に尽力したことや、関東・東海地域において更新需要の取り込みが進んだことから総じて堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの受注高は79億46百万円（前連結会計年度比9.8%増）、売上高は90億66百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

c) 風水力冷熱機器等関連

主にポンプ、ボイラや省エネ空調機器などを商社として販売する当事業は、各種工場の海外移転による国内の競争激化や、震災の影響によるサプライチェーンの寸断から仕入製品が値上がりするなどの逆風はありましたが、耐震設備架台の販売や更新需要の取り込みが底堅く推移しました。

以上の結果、当セグメントの受注高は93億60百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、売上高は95億93百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境関連	8,238	4,722	6,896	3,526
水処理関連	7,235	6,462	7,946	5,342
風水力冷熱機器等関連	9,494	3,797	9,360	3,564
合計	24,967	14,982	24,203	12,433

(販売状況)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
環境関連	6,682	27.6	8,093	30.2
水処理関連	8,926	36.8	9,066	33.9
風水力冷熱機器等関連	8,636	35.6	9,593	35.9
合計	24,245	100.0	26,752	100.0

③ 次期の見通し

平成24年12月期は、国や自治体が補正予算に絡んだ公共工事を実施に移すことが見込まれています。民間は、欧州の財政危機問題や長引く円高の影響から、個人消費を含めた景気回復は緩やかになると予想されます。

このような事業環境のもとで、当社グループは経営の効率性と安定性を重視し、ニッチトップを目指した自社環境関連製品の開発に注力してまいります。連結業績は、受注高268億円（当連結会計年度比10.7%増）、売上高268億円（当連結会計年度比0.2%増）、営業利益11億円（当連結会計年度比5.4%増）、経常利益11億60百万円（当連結会計年度比3.4%増）、当期純利益 6 億50百万円（当連結会計年度比5.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産の部は、前連結会計年度末と比べ 8 億83百万円増加し、179億67百万円となりました。

売上高の増加に伴いたな卸資産は 5 億50百万円減少し、投資有価証券は保有株式の時価下落により 2 億46百万円減少するなどしました。しかし、一方で、受取手形及び売掛金は売上高の増加により16億65百万円増加し、投資不動産は取得により 1 億31百万円増加するなどしたため、総資産の部全体では 8 億83百万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ 6 億44百万円増加し、131億53百万円となりました。

主な要因として、長短合わせて借入金が 1 億58百万円増加したことや、売上高の増加による支払手形及び買掛金10億86百万円の増加及び前受金 7 億62百万円の減少などが挙げられます。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ 2 億38百万円増加し、48億14百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は保有株式の時価下落により 1 億65百万円減少し、配当金は 2 億34百万円の支払いとなりましたが、当期純利益を 6 億17百万円計上したため、利益剰余金が 3 億82百万円増加し、純資産の部全体では 2 億38百万円の増加となったものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15億88百万円となり、前連結会計年度末より 1 億 4 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 3 億86百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。

売上債権は16億65百万円増加し、前受金は 7 億62百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が10億79百万円計上された上に、仕入債務は10億83百万円増加し、たな卸資産は 5 億50百万円減少するなどしたため、営業活動全体では 3 億86百万円の増加となったものであります。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 4 億33百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

定期預金の払戻による収入が61百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出 1 億55百万円、投資不動産などのその他投資資産の増減として 2 億44百万円支出するなどしたため、投資活動によるキャッシュ・フロー全体では 4 億33百万円の減少となったものであります。

ｃ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前連結会計年度比81.0%減）となりました。

主な要因は、長期借入金による収入 3 億22百万円、長期借入金の返済 1 億64百万円、配当金の支払額 2 億34百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	24.7	22.2	23.7	26.8	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	29.7	37.8	41.6	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	—	1.1	5.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	—	51.7	14.9	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。

さらに内部留保にも意を用い、研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信提出日（平成24年2月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの削減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

また、官公庁依存度が高いことから、公共工事の売上高が12月から3月に集中する季節的変動があります。

② 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、約70社にわたる製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータは全て当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができると認識しております。

⑤ 海外事業展開におけるカントリーリスクについて

当社グループの昆明白鷗微藻技術有限公司は、中華人民共和国雲南省において生産活動を行っております。当該国において政治、経済等の状況の変化、自然災害等何らかの要因により生産活動が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発出来ない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法等、様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、更には顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩ 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

⑪ 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツ、イージェイ(株)、バイオジェニック(株)、昆明白鷗微藻技術有限公司、トリニタス(株)により構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

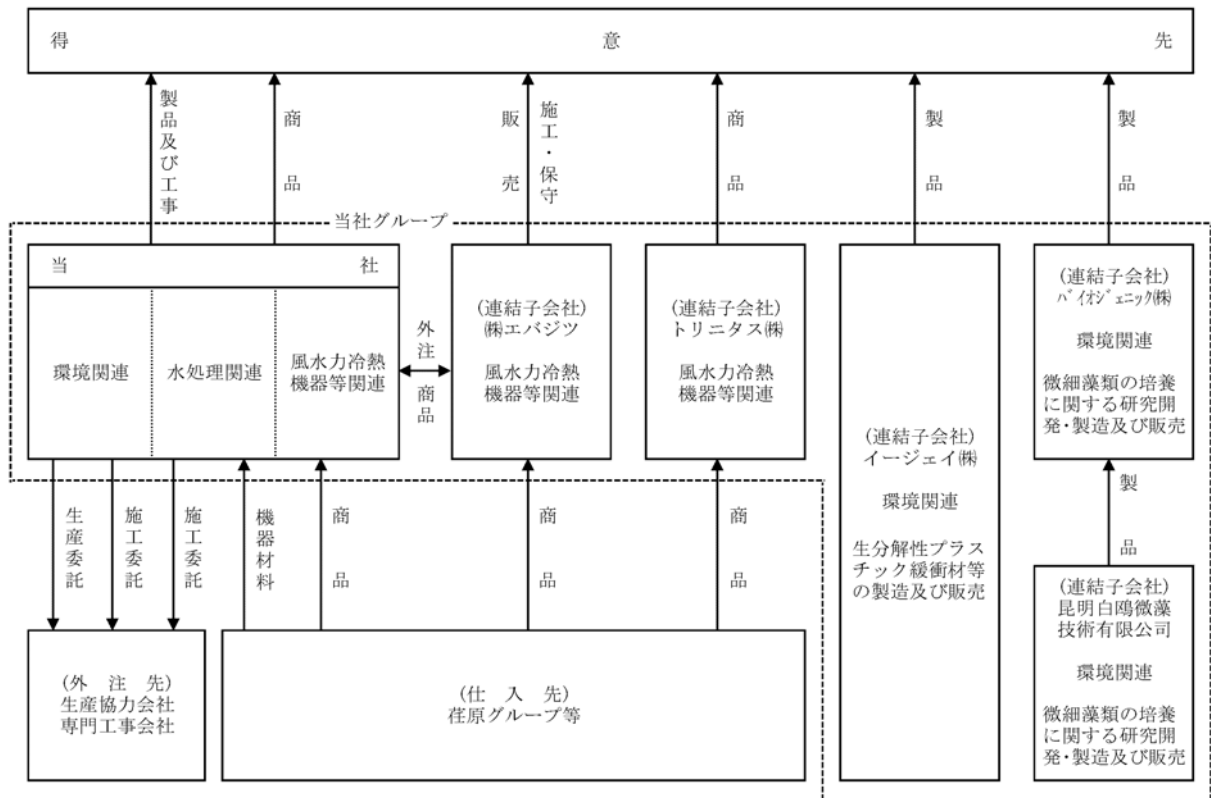
主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

環境関連……………オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。なお、イージェイ(株)は、生分解性プラスチック緩衝材等の製造・販売を行っております。また、バイオジェニック(株)及び昆明白鷗微藻技術有限公司は、微細藻類の培養による有用物質（アスタキサンチン）の製造・販売を行っております。

水処理関連……………当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事会社に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連…当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、(株)エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っており、トリニタス(株)は各種産業機械の販売を行っております。

以上、当社グループについて、セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境関連機器及び環境関連システムのメーカーとして、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念の下、社会のニーズに合った製品の開発と製造販売を通じて継続的に事業拡大を図り、業績の向上と企業価値を高めることを基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の「効率性」と「安定性」の向上を目指し、2つの経営指標を中期的な目標として設定しております。

- ・営業利益率6%
- ・自己資本比率30%

上記目標を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

- ① 利益率の高い「環境関連事業」を伸ばし、プロダクトミックスを変化させることにより、全体の利益率を上げてゆく。
- ② 研究開発型ファブレス企業という優位性を更に強化し、新製品の開発と新事業の育成に注力する。
- ③ キャッシュフローを意識し、投資と内部留保の最適バランスを構築する。

(3) 会社の対処すべき課題

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 荏原実業グループ全体の利益率を向上させるため、自社製品の製造・販売を行う「環境関連事業」の売上総利益構成比率を50%以上に高める。
- ② 財務基盤の強化を目的に自己資本比率の向上に努める。
- ③ 新エネルギー分野等、成長分野への展開を進めるとともに国内外企業とのアライアンスにより取扱製品の拡充に努める。
- ④ 海外とのアライアンス製品を拡販することにより、円高メリットを享受し利益率を高める。
- ⑤ 電気料金の値上げに対応し、省エネ製品の拡販に努める。
- ⑥ 復興需要に対応した組織、人員体制の強化を図る。
- ⑦ 新市場を開拓するため、外部機関とも連携し研究開発スピードを上げる。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872	1,736
受取手形及び売掛金	※4 6,001	※3, ※4 7,666
商品及び製品	688	887
仕掛品	145	200
未成工事支出金	1,302	522
原材料及び貯蔵品	218	193
繰延税金資産	87	101
その他	377	114
貸倒引当金	△37	△3
流動資産合計	10,656	11,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,062	※2 2,093
減価償却累計額	△1,079	△1,125
建物及び構築物 (純額)	983	968
機械装置及び運搬具	125	142
減価償却累計額	△94	△104
機械装置及び運搬具 (純額)	30	37
工具、器具及び備品	439	468
減価償却累計額	△364	△399
工具、器具及び備品 (純額)	74	69
土地	※2 991	※2 1,049
その他	18	26
減価償却累計額	△4	△8
その他 (純額)	14	18
有形固定資産合計	2,094	2,144
無形固定資産	30	46
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,461	※2 1,215
保険積立金	1,208	1,301
投資不動産 (純額)	※1, ※2 758	※1, ※2 889
繰延税金資産	188	245
その他	707	777
貸倒引当金	△22	△72
投資その他の資産合計	4,301	4,356
固定資産合計	6,427	6,546
資産合計	17,083	17,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 6,509	※2, ※4 7,595
短期借入金	※2 1,490	※2 1,370
未払法人税等	168	324
未払消費税等	65	102
前受金	2,448	1,686
その他	※4 583	※4 604
流動負債合計	11,265	11,684
固定負債		
長期借入金	—	278
退職給付引当金	531	490
役員退職慰労引当金	610	597
その他	100	103
固定負債合計	1,242	1,468
負債合計	12,508	13,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	3,975	4,295
自己株式	△1,376	△1,291
株主資本合計	4,343	4,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	△7
為替換算調整勘定	73	73
その他の包括利益累計額合計	231	65
純資産合計	4,575	4,814
負債純資産合計	17,083	17,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	18,655	19,760
商品売上高	5,589	6,991
売上高合計	24,245	26,752
売上原価		
製品及び工事売上原価	13,824	14,673
商品売上原価	4,668	5,784
売上原価合計	18,492	20,458
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	4,831	5,087
商品売上総利益	921	1,207
売上総利益合計	5,752	6,294
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,057	※1, ※2 5,250
営業利益	695	1,043
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	18	32
投資不動産賃貸料	97	99
その他	29	12
営業外収益合計	153	150
営業外費用		
支払利息	20	18
不動産賃貸費用	49	49
貸倒引当金繰入額	35	1
為替差損	6	0
その他	10	3
営業外費用合計	122	72
経常利益	725	1,121
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 0	※4 1
投資有価証券評価損	139	4
会員権評価損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
土壌汚染対策費	133	—
特別損失合計	272	41
税金等調整前当期純利益	459	1,079
法人税、住民税及び事業税	200	418
法人税等調整額	49	44
法人税等合計	250	462
少数株主損益調整前当期純利益	—	617
当期純利益	209	617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△165
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △166
包括利益	—	※1 450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	450
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	957	957
当期末残高	957	957
資本剰余金		
前期末残高	787	787
当期変動額		
自己株式の処分	—	△62
自己株式処分差損の振替	—	62
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787	787
利益剰余金		
前期末残高	3,997	3,975
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△234
当期純利益	209	617
自己株式処分差損の振替	—	△62
当期変動額合計	△22	320
当期末残高	3,975	4,295
自己株式		
前期末残高	△1,376	△1,376
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	84
当期変動額合計	△0	84
当期末残高	△1,376	△1,291
株主資本合計		
前期末残高	4,365	4,343
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△234
当期純利益	209	617
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	22
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△22	405
当期末残高	4,343	4,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△165
当期変動額合計	69	△165
当期末残高	157	△7
為替換算調整勘定		
前期末残高	67	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△0
当期変動額合計	6	△0
当期末残高	73	73
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	155	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△166
当期変動額合計	75	△166
当期末残高	231	65
純資産合計		
前期末残高	4,521	4,575
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△234
当期純利益	209	617
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△166
当期変動額合計	53	238
当期末残高	4,575	4,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459	1,079
減価償却費	172	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△224	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△12
受取利息及び受取配当金	△26	△38
支払利息	20	18
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産処分損益 (△は益)	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	4
会員権評価損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
土壌汚染対策費	133	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,467	△1,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	531	550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,135	1,083
前受金の増減額 (△は減少)	93	△762
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	36
その他	△205	169
小計	374	633
利息及び配当金の受取額	27	38
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△83	△266
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	—
定期預金の払戻による収入	—	61
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△46	△29
有形固定資産の取得による支出	△76	△155
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△22
投資有価証券の取得による支出	△277	△41
投資有価証券の売却による収入	6	2
投資有価証券の償還による収入	236	—
貸付金の回収による収入	34	—
その他	40	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68	—
長期借入れによる収入	—	322
長期借入金の返済による支出	—	△164
配当金の支払額	△231	△234
その他	△3	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491	△104
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	1,692
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,692	※ 1,588

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 会社名 (株)エバジツ イージェイ(株) バイオジェニック(株) 昆明白鷗微藻技術有限公司 トリニタス(株) トリニタス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 5社 会社名 (株)エバジツ イージェイ(株) バイオジェニック(株) 昆明白鷗微藻技術有限公司 トリニタス(株) なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
② たな卸資産	商品及び製品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品及び製品 同左 仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具、器具及び備品 3年～20年 投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年	同左
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。	同左
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
④ 役員退職慰労引当金	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として表示しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 工事収益の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は751百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ132百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「工事損失引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「工事損失引当金」は0百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は2百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は10百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(株式給付信託(従業員持株会処分型)) 当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。 本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は126,968株であります。 (連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※ 1. 投資不動産の減価償却累計額 730百万円	※ 1. 投資不動産の減価償却累計額 751百万円
※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※ 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 205百万円	建物及び構築物 209百万円
土地 474	土地 474
投資有価証券 201	投資有価証券 107
投資不動産 305	投資不動産 296
計 1,187百万円	計 1,087百万円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 619百万円	買掛金 786百万円
短期借入金 1,240	短期借入金 1,060
計 1,859百万円	計 1,846百万円
3. _____	※ 3. 受取手形裏書譲渡高 20百万円
※ 4. 連結会計年度末日満期手形	※ 4. 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 42百万円	受取手形 58百万円
支払手形 19百万円	支払手形 25百万円
また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。	また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。
買掛金 343百万円	買掛金 409百万円
流動負債その他(未払金) 3百万円	流動負債その他(未払金) 6百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	1,416百万円	従業員給料及び手当	1,482百万円
賞与	450	賞与	501
法定福利費	309	法定福利費	335
退職給付引当金繰入額	122	退職給付引当金繰入額	136
役員退職慰労引当金繰入額	47	役員退職慰労引当金繰入額	13
旅費及び交通費	241	旅費及び交通費	248
減価償却費	57	減価償却費	68
研究開発費	761	研究開発費	742
※2. 研究開発費の総額		※2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	761百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	742百万円
※3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具0百万円であります。		3.	
※4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。		※4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	1百万円
工具、器具及び備品	0	機械装置及び運搬具	0
計	0百万円	工具、器具及び備品	0
		投資不動産	0
		計	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	285百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	285
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	69百万円
為替換算調整勘定	6
計	75

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,640,000	—	—	6,640,000
合計	6,640,000	—	—	6,640,000
自己株式 普通株式(注)	853,167	139	—	853,306
合計	853,167	139	—	853,306

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取139株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第71期定時株主総会	普通株式	115,736	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	115,734	20.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115,733	利益剰余金	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,640,000	—	—	6,640,000
合計	6,640,000	—	—	6,640,000
自己株式 普通株式(注)	853,306	20	18,900	834,426
合計	853,306	20	18,900	834,426

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取20株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式126,968株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115,733	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118,650(注)	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118,650(注)	利益剰余金	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,872百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △61 拘束性預金(別段預金含む) △118 現金及び現金同等物 1,692百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,736百万円 拘束性預金(別段預金含む) △147 現金及び現金同等物 1,588百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																									
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 光学機器等 (有形固定資産「その他 (工具、器具及び備品)」) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>37</td><td>23</td><td>－</td><td>13</td></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>81</td><td>58</td><td>7</td><td>16</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4</td><td>4</td><td>－</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>124</td><td>86</td><td>7</td><td>30</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	37	23	－	13	工具、器具及び 備品	81	58	7	16	無形固定資産	4	4	－	0	合計	124	86	7	30	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>24</td><td>17</td><td>7</td></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>45</td><td>39</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>69</td><td>56</td><td>13</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運 搬具	24	17	7	工具、器具及び 備品	45	39	5	合計	69	56	13
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	37	23	－	13																																						
工具、器具及び 備品	81	58	7	16																																						
無形固定資産	4	4	－	0																																						
合計	124	86	7	30																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
機械装置及び運 搬具	24	17	7																																							
工具、器具及び 備品	45	39	5																																							
合計	69	56	13																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 13 合計 32百万円 リース資産減損勘定の残高 3百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 4 合計 13百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 17百万円 支払利息相当額 0百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,872	1,872	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,001	6,001	—
(3) 投資有価証券	1,365	1,365	—
資産計	9,239	9,239	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,509	6,509	—
(2) 短期借入金	1,490	1,490	0
(3) 未払法人税等	168	168	—
(4) 未払消費税等	65	65	—
負債計	8,233	8,233	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74
投資事業組合への出資持分	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,872	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,001	—	—	—
合計	7,873	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。
また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。
投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。
長期借入金は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,736	1,736	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,666	7,666	—
(3) 投資有価証券	1,124	1,124	—
資産計	10,526	10,526	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,595	7,595	—
(2) 短期借入金	1,370	1,370	0
(3) 未払法人税等	324	324	—
(4) 未払消費税等	102	102	—
(5) 長期借入金	278	277	△0
負債計	9,671	9,671	0

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	70
投資事業組合への出資持分	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,736	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,666	—	—	—
合計	9,402	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	886	506	380
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	886	506	380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	377	434	△57
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	101	102	△1
	小計	478	537	△58
合計		1,365	1,043	321

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74百万円)及び投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	6	5	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	5	—

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	136	0	—
③ その他	100	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	236	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について139百万円(その他有価証券の上場株式138百万円、非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	810	662	147
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	810	662	147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	214	313	△99
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99	102	△3
	小計	313	416	△102
合計		1,124	1,079	44

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額70百万円）及び投資事業組合出資持分（連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4百万円（その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	1,742	1,817
(2) 年金資産	(百万円)	1,102	1,188
(3) 未積立退職給付債務 (1)-(2)	(百万円)	640	628
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)	(百万円)	81	119
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	(百万円)	27	19
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)	(百万円)	531	490

(注) 連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	118	132
(2) 利息費用	(百万円)	29	32
(3) 期待運用収益	(百万円)	16	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	11	12
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	8	8
退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	(百万円)	151	173

(注) 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は、上記(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認額	17百万円	未払事業税否認額	31百万円
土壌汚染対策費否認額	54	土壌汚染対策費否認額	54
その他	16	その他	16
合計	87百万円	小計	101
繰延税金資産 (純額)	87百万円	評価性引当額	△0
(固定の部)		合計	101百万円
繰延税金資産		繰延税金資産 (純額)	101百万円
退職給付引当金否認額	216百万円	(固定の部)	
役員退職慰労引当金否認額	248	繰延税金資産	
会員権評価損否認額	46	退職給付引当金否認額	175百万円
減価償却超過額	14	役員退職慰労引当金否認額	225
貸倒引当金損金算入限度超過額	8	会員権評価損否認額	51
保険積立金評価損否認額	91	減価償却超過額	10
繰越欠損金	285	貸倒引当金損金算入限度超過額	70
その他	67	保険積立金評価損否認額	79
小計	977	繰越欠損金	234
評価性引当額	△528	その他	66
合計	449百万円	小計	913
繰延税金負債		評価性引当額	△535
その他有価証券評価差額金	130百万円	合計	377百万円
固定資産圧縮積立金	130	繰延税金負債	
合計	261百万円	その他有価証券評価差額金	15百万円
繰延税金資産 (純額)	188百万円	固定資産圧縮積立金	110
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		その他	6
法定実効税率	40.7%	合計	132百万円
(調整)		繰延税金資産 (純額)	245百万円
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
住民税均等割	1.7	法定実効税率	40.7%
評価性引当額の増加額	13.9	(調整)	
海外子会社税率差異	△1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	0.7
試験研究費の税額控除額	△6.4	評価性引当額の増加額	4.6
子会社役員賞与	1.2	海外子会社税率差異	△0.8
その他	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	試験研究費の税額控除額	△8.1
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1
		その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
3. _____	3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額（借方）は22百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社1社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
767	△5	761	1,146

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出(15百万円)であり、主な減少額は減価償却(21百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社1社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
761	131	893	1,345

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(146百万円)であり、主な減少額は減価償却(23百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,682	8,926	8,636	24,245	—	24,245
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,682	8,926	8,636	24,245	—	24,245
営業費用	6,121	8,475	8,302	22,899	650	23,550
営業利益	560	450	334	1,345	△650	695
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,230	3,589	3,372	11,192	5,891	17,083
減価償却費	105	25	14	145	26	172
資本的支出	54	21	5	82	33	115

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び工事・商品

事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分してあります。

事業区分	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは管理部門（総務・経理部門など）に係る費用であります。

当連結会計年度 650百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 5,891百万円

4. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度における売上高は「環境関連」で171百万円、「水処理関連」で441百万円及び「風水力冷熱機器等関連」で139百万円それぞれ増加し、営業利益は「環境関連」で17百万円、「水処理関連」で94百万円及び「風水力冷熱機器等関連」で20百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「環境関連」が405百万円（うち、外部顧客に対する売上高405百万円）増加し、「風水力冷熱機器等関連」が405百万円（うち、外部顧客に対する売上高405百万円）減少しております。また、営業利益は、「環境関連」が33百万円減少し、「風水力冷熱機器等関連」が33百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,277	8,926	9,041	24,245	—	24,245
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,277	8,926	9,041	24,245	—	24,245
営業費用	5,683	8,475	8,741	22,899	650	23,550
営業利益	594	450	300	1,345	△650	695
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,964	3,589	3,639	11,192	5,891	17,083
減価償却費	88	25	31	145	26	172
資本的支出	49	21	11	82	33	115

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上・下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品・製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,093	9,066	9,593	26,752	—	26,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,093	9,066	9,593	26,752	—	26,752
セグメント利益	486	848	401	1,736	△692	1,043
セグメント資産	4,494	3,292	4,417	12,203	5,763	17,967
その他の項目						
減価償却費	90	20	18	128	30	158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	85	16	18	121	78	200

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	790.64円	1株当たり純資産額	829.23円
1株当たり当期純利益	36.18円	1株当たり当期純利益	106.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,575	4,814
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,575	4,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,786,694	5,805,574
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	209	617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	209	617
期中平均株式数 (株)	5,786,746	5,792,790

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式126,968株を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式126,968株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478	1,382
受取手形	※5 674	※4, ※5 896
売掛金	4,570	5,928
商品及び製品	626	819
仕掛品	121	181
未成工事支出金	1,234	413
原材料及び貯蔵品	187	168
前払費用	59	58
繰延税金資産	79	95
株主短期貸付金	76	—
その他	223	41
貸倒引当金	△35	△1
流動資産合計	9,296	9,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,854	※2 1,876
減価償却累計額	△925	△965
建物（純額）	929	910
構築物	※2 21	※2 21
減価償却累計額	△11	△12
構築物（純額）	10	9
機械及び装置	56	55
減価償却累計額	△42	△44
機械及び装置（純額）	14	10
工具、器具及び備品	312	341
減価償却累計額	△241	△277
工具、器具及び備品（純額）	70	63
土地	※2 986	※2 1,044
その他	16	19
減価償却累計額	△4	△8
その他（純額）	12	11
有形固定資産合計	2,023	2,049
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	15	12
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	28	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,440	※2 1,194
関係会社株式	270	270
保険積立金	1,205	1,298
投資不動産（純額）	※1, ※2 575	※1, ※2 709
長期預金	500	500
長期貸付金	14	76
関係会社長期貸付金	817	817
破産更生債権等	2	40
繰延税金資産	164	224
その他	151	129
貸倒引当金	△839	△889
投資その他の資産合計	4,302	4,371
固定資産合計	6,354	6,447
資産合計	15,651	16,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2, ※5 6,054	※2, ※5 7,013
短期借入金	※2 1,210	※2 1,210
1年内返済予定の長期借入金	150	30
未払金	※5 214	※5 228
未払費用	139	148
未払法人税等	85	278
未払消費税等	44	92
前受金	2,344	1,582
その他	101	125
流動負債合計	10,345	10,709
固定負債		
長期借入金	—	278
退職給付引当金	490	445
役員退職慰労引当金	549	538
長期預り保証金	32	56
その他	56	32
固定負債合計	1,128	1,351
負債合計	11,474	12,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金		
資本準備金	787	787
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	189	195
別途積立金	3,275	3,175
繰越利益剰余金	44	413
利益剰余金合計	3,650	3,925
自己株式	△1,376	△1,291
株主資本合計	4,018	4,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	△7
評価・換算差額等合計	157	△7
純資産合計	4,176	4,370
負債純資産合計	15,651	16,431

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	(自 至	前事業年度 平成22年1月1日 平成22年12月31日)	(自 至	当事業年度 平成23年1月1日 平成23年12月31日)
売上高				
製品及び工事売上高		16,462		17,743
商品売上高		5,104		6,047
売上高合計		21,566		23,790
売上原価				
製品及び工事売上原価		12,253		13,317
商品売上原価				
商品期首たな卸高		350		284
当期商品仕入高		4,218		5,281
合計		4,568		5,565
商品期末たな卸高		284		529
他勘定振替高		※2 12		※2 7
商品売上原価		4,271		5,027
売上原価合計		16,525		18,345
売上総利益				
製品及び工事売上総利益		4,209		4,425
商品売上総利益		832		1,019
売上総利益合計		5,041		5,445
販売費及び一般管理費				
役員報酬		220		203
従業員給料及び手当		1,278		1,304
賞与		423		463
法定福利費		281		298
退職給付引当金繰入額		118		125
役員退職慰労引当金繰入額		39		12
旅費及び交通費		217		214
地代家賃		118		117
減価償却費		55		63
租税公課		34		29
研究開発費		※3 761		※3 741
貸倒引当金繰入額		—		30
その他		953		980
販売費及び一般管理費合計		4,503		4,586
営業利益		538		858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	0	—
受取配当金	※1 53	※1 77
投資不動産賃貸料	58	62
その他	28	10
営業外収益合計	144	154
営業外費用		
支払利息	17	16
不動産賃貸費用	36	34
貸倒引当金繰入額	35	1
その他	6	3
営業外費用合計	96	55
経常利益	586	956
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 0	※4 1
投資有価証券評価損	139	4
会員権評価損	—	19
貸倒引当金繰入額	※5 65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
土壌汚染対策費	133	—
特別損失合計	337	27
税引前当期純利益	255	929
法人税、住民税及び事業税	91	318
法人税等調整額	52	38
法人税等合計	143	357
当期純利益	111	571

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	957	957
当期末残高	957	957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△62
自己株式処分差損の振替	—	62
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	787	787
当期変動額		
自己株式の処分	—	△62
自己株式処分差損の振替	—	62
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787	787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141	141
当期末残高	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	199	189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△8
税率変更による増加額	—	14
当期変動額合計	△9	5
当期末残高	189	195
別途積立金		
前期末残高	3,375	3,275
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100	△100
当期変動額合計	△100	△100
当期末残高	3,275	3,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	53	44
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△234
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
税率変更による増加額	—	△14
別途積立金の取崩	100	100
当期純利益	111	571
自己株式処分差損の振替	—	△62
当期変動額合計	△9	369
当期末残高	44	413
利益剰余金合計		
前期末残高	3,770	3,650
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△234
当期純利益	111	571
自己株式処分差損の振替	—	△62
当期変動額合計	△119	275
当期末残高	3,650	3,925
自己株式		
前期末残高	△1,376	△1,376
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	84
当期変動額合計	△0	84
当期末残高	△1,376	△1,291
株主資本合計		
前期末残高	4,138	4,018
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△234
当期純利益	111	571
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	△119	359
当期末残高	4,018	4,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△165
当期変動額合計	69	△165
当期末残高	157	△7
純資産合計		
前期末残高	4,226	4,176
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△234
当期純利益	111	571
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△165
当期変動額合計	△49	193
当期末残高	4,176	4,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～40年 機械及び装置 3年～12年 工具、器具及び備品 3年～20年 投資不動産(建物) 3年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)を償却年数としております。	(1) 有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
		(追加情報) 当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として表示しております。
5. 工事収益の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は612百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ121百万円増加しております。	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は2百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は2百万円であります。	

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(株式給付信託(従業員持株会処分型)) 当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。 本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。 このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は126,968株であります。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1. 投資不動産の減価償却累計額 495百万円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 166百万円 構築物 0 土地 469 投資有価証券 201 投資不動産 186 計 1,024百万円 (ロ) 上記に対する債務 買掛金 619百万円 短期借入金 960 1年内返済予定の長期借入金 150 計 1,729百万円 3. 偶発債務 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金、割賦購入債務及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。 (株)エバジツ 130百万円 昆明白鷗微藻技術有限公司 6百万円 トリニタス(株) 23百万円 4. _____ ※5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 39百万円 また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。 買掛金 343百万円 未払金 3百万円	※1. 投資不動産の減価償却累計額 511百万円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 172百万円 構築物 0 土地 469 投資有価証券 107 投資不動産 179 計 928百万円 (ロ) 上記に対する債務 買掛金 786百万円 短期借入金 960 計 1,746百万円 3. 偶発債務 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金、割賦購入債務及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。 (株)エバジツ 100百万円 昆明白鷗微藻技術有限公司 1百万円 トリニタス(株) 115百万円 ※4. 受取手形裏書譲渡高 20百万円 ※5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 53百万円 また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。 買掛金 409百万円 未払金 6百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 35百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 45百万円
※2. 他勘定振替高は未成工事支出金への振替12百万円で あります。	※2. 他勘定振替高は未成工事支出金への振替7百万円で あります。
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 761百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 741百万円
※4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円	※4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 投資不動産 0 計 1百万円
※5. 貸倒引当金繰入額は関係会社長期貸付金に対するも のであります。	5. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	853,167	139	—	853,306
合計	853,167	139	—	853,306

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取139株によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	853,306	20	18,900	834,426
合計	853,306	20	18,900	834,426

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取20株によるものであります。

 2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲
渡によるものであります。

 3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E
口)が所有する当社株式126,968株については、上記自己株式に含めております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																				
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 光学機器等（有形固定資産「その他（工具、器具及び備品）」）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>61</td><td>46</td><td>14</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>15</td><td>11</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>82</td><td>62</td><td>20</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	61	46	14	ソフトウェア	4	4	0	その他	15	11	4	合計	82	62	20	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>40</td><td>34</td><td>5</td></tr><tr><td>その他</td><td>6</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>46</td><td>39</td><td>7</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	40	34	5	その他	6	4	1	合計	46	39	7
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び 備品	61	46	14																																		
ソフトウェア	4	4	0																																		
その他	15	11	4																																		
合計	82	62	20																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び 備品	40	34	5																																		
その他	6	4	1																																		
合計	46	39	7																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 13百万円 1 年超 7 合計 21百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5百万円 1 年超 2 合計 7百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 19百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 0百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額270百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額270百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認額	10百万円	未払事業税否認額	27百万円
土壌汚染対策費否認額	54	土壌汚染対策費否認額	54
その他	14	その他	13
合計	79百万円	合計	95百万円
繰延税金資産（純額）	79百万円	繰延税金資産（純額）	95百万円
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金否認額	199百万円	退職給付引当金否認額	158百万円
役員退職慰労引当金否認額	223	役員退職慰労引当金否認額	203
会員権評価損否認額	42	会員権評価損否認額	43
減価償却超過額	13	減価償却超過額	9
貸倒引当金損金算入限度超過額	341	貸倒引当金損金算入限度超過額	361
関係会社株式評価損否認額	304	関係会社株式評価損否認額	266
保険積立金評価損否認額	91	保険積立金評価損否認額	79
その他	66	その他	65
小計	1,281	小計	1,188
評価性引当額	△855	評価性引当額	△831
合計	425百万円	合計	357百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	130百万円	その他有価証券評価差額金	15百万円
固定資産圧縮積立金	130	固定資産圧縮積立金	110
合計	261百万円	その他	6
繰延税金資産（純額）	164百万円	合計	132百万円
		繰延税金資産（純額）	224百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
住民税均等割	2.3	住民税均等割	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
試験研究費の税額控除額	△11.6	試験研究費の税額控除額	△9.4
評価性引当額の増加額	23.5	評価性引当額の増加額	3.1
その他	△0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%	その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3.	3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額(借方)は21百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	721.76円	1株当たり純資産額	752.82円
1株当たり当期純利益	19.35円	1株当たり当期純利益	98.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,176	4,370
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,176	4,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,786,694	5,805,574
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	111	571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	111	571
期中平均株式数 (株)	5,786,746	5,792,790

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式126,968株を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式126,968株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。